

# 投票参加に地方紙が与える影響

## —静岡と茨城における選挙アンケート調査の比較分析—

### <概要>

本研究は、地方選挙における投票率低下が課題となる中で、地方紙および選挙公報といった情報源が有権者の投票参加に果たす役割を実証的に検討することを目的とする。地方選挙は国政選挙と比べて報道量が少なく、有権者が候補者や争点に関する情報を十分に得にくい現状に鑑み、本研究では、こうした情報環境の違いに着目し、地方紙の普及状況が異なる静岡県と茨城県を対象として分析を行った。

分析では、地方紙の普及率が高い静岡県の2023年から2025年にかけて執行された計5回の国政および地方選挙と、地方紙の普及率が相対的に低い茨城県の知事選挙を対象に、インターネットアンケート調査を実施し、地方紙および選挙公報が投票参加に与える影響を比較分析した。具体的には、地方紙の閲読状況、選挙公報の閲覧状況と投票参加との関係について、クロス集計、カイ二乗検定などを行い、分析の結果、以下の知見が得られた。

第一に、地方紙の閲読は投票参加に対して統計的に有意な正の関係を持っている。地方紙閲読者の投票確率は非閲読者と比較して有意に高く、その傾向は情報環境が限定的な地方選挙（主に県知事選、市長選）において、国政選挙よりも強く確認された。

第二に、地方紙の影響度には地域差が存在する。地方紙シェアの高い静岡県では、地方紙閲読と投票参加の連関が強く、地方紙が地域社会の情報提供の基盤として機能していることが示唆された一方、シェアの低い茨城県ではその影響は限定的であった。

第三に、地方紙の代替、補完メディアとして選挙公報の閲覧が投票参加と極めて強く関連していることが明らかとなった。これには投票意欲の高い層が能動的に情報を探索するという選択バイアス等が含まれるものの、現代の選挙、とりわけメディアの普及が限定的である地方選挙においては、選挙公報が投票行動に至るための不可欠な情報提供の共通基盤として機能していることを裏付けるものである。

以上の結果から、地方紙の衰退は地域の投票率低下を招くリスク要因であることが確認された。

結論として、地方紙が担ってきた民主主義の情報提供機能を維持、補完するためには、選挙公報の配布方法の見直し（全戸配布やデジタル配信の強化）や、ポートマッチ（投票マッチング）の公的活用など、有権者の情報アクセスを保障する政策的な介入が急務であると提言する。